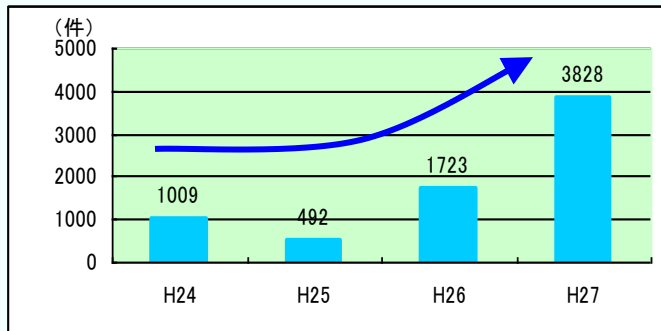


サイバー攻撃の脅威

サイバー攻撃の件数は年々増加しており、また、その手口も複雑化しています。サイバー攻撃の脅威が増す中、いくら自社管理を徹底してもその全てを防止することは困難です。サイバー攻撃を受けた場合、企業は被害者であると同時に取引先や顧客に対する加害者となり、損害賠償請求を受けることもあります。

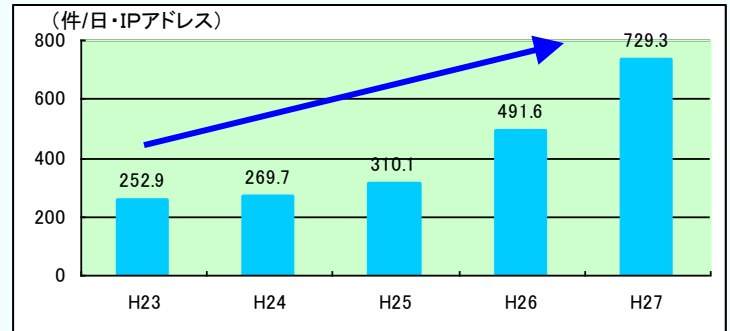
サイバー攻撃の件数

警察が把握した標的型メール攻撃の件数

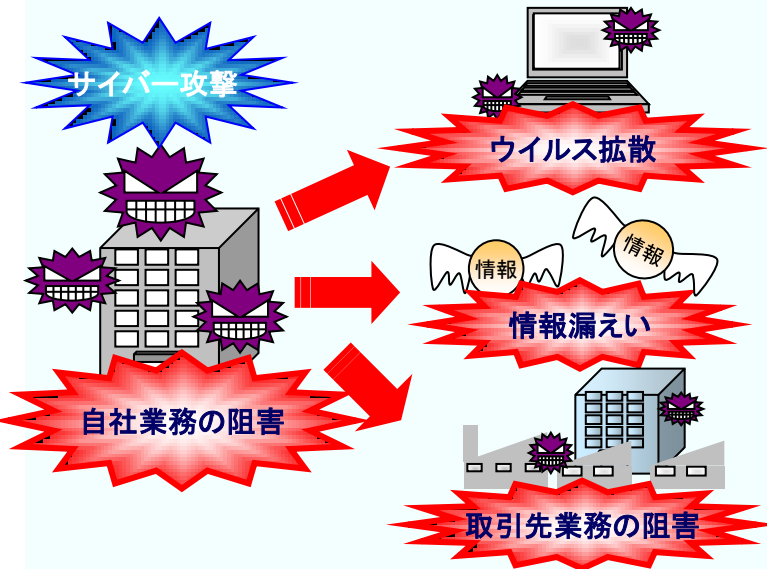


(出典) 警察庁 平成27年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢について

警察のセンサーに対するアクセス件数



サイバー攻撃が及ぼす影響



必要となる対応

初動対応	■事故判定 ■原因究明・影響範囲調査 ■被害拡大防止 ■根拠保全 など
事故対応	■記者会見・新聞社告 ■SNS炎上対応・WEBモニタリング ■コールセンター設置 ■お詫び状送付 ■見舞金・賠償金支払い など
信頼回復	■再発防止策に対して証明取得 ■同様に格付取得 など
自社業務	■セキュリティ強化、修繕 ■データ復旧 ■情報漏えいモニタリング ■臨時雇入れ・超過勤務 など

サイバー攻撃の被害例

サイバー攻撃を受けた場合、情報漏えいによる被害はもちろんのこと、システム停止やWebサイトの改ざん等様々な損害を被る可能性があります。

影響	サイバー被害の内容	主な損害	推定損害額
システム停止	工場のシステムがウイルスに感染し、生産ラインが停止した。	利益喪失	5,000万円
ネットワーク停止	サイバー攻撃により自社のサーバーがダウンしたことで取引先の業務が一部停止することとなり、損害賠償請求を受けた。	第三者賠償 および復旧費用	4,000万円
個人情報漏えい	サーバーがハッキング攻撃を受け、クレジットカード情報等の個人情報盗み出された。	第三者賠償 および見舞金	3億円

サイバーLiteの概要

サイバーLiteは、貴社が業務を行うなかで発生するサイバーセキュリティ被害を包括的に補償する保険です。
また、この保険では、サイバー攻撃以外にも、偶然な事故によるネットワークの停止や情報の漏えいなどに起因する損害にも対応可能です。

対象となる補償	概 要
賠償責任に関する補償	貴社に提起された損害賠償請求について、貴社が負担する損害賠償金等を補償します。 損害賠償金 訴訟費用 弁護士報酬 など
事故対策に必要な費用の補償	損害賠償請求が発生するおそれがある場合に、その事故に対応するため、貴社が支出した情報漏えい対応費用や再発防止実施費用等を補償します。 原因調査費用 データ復旧費用 情報機器等修理費用 ウェブサイト復旧費用 ネットワーク遮断対応委託費用 など
利益損害に対する補償（オプション）	ネットワークを構成するIT機器等が機能停止することによって生じた貴社の利益損害を補償します。 喪失利益 収益減少防止費用
営業継続のために必要な費用の補償（オプション）	ネットワークを構成するIT機器等が機能停止することによって生じた営業継続費用を補償します。 営業継続費用

保険料例

対象業種：製造業

保険期間：1年間
保険料払込方法：一括払

年間売上高／保険金額	1,000万円	3,000万円	5,000万円	1億円	3億円
5億円以下	55,000円	80,000円	102,000円	149,000円	208,000円
5億円超 10億円以下	89,000円	131,000円	165,000円	241,000円	337,000円
10億円超 30億円以下	169,000円	247,000円	312,000円	456,000円	638,000円
30億円超 50億円以下	232,000円	339,000円	429,000円	627,000円	876,000円
50億円超 100億円以下	337,000円	493,000円	623,000円	910,000円	1,272,000円

※上記の保険金額は、1請求および保険期間中で同額設定となります。
（ただし、費用保険金額は上記保険金額の10%が限度となります。）
※上記のプランは、全て自己負担額の設定はありません。
※上記のプランは使用人法令違反復活担保に関する追加条項をセットした場合の保険料です。
※利益損害、営業継続費用のオプションをセットしない場合の保険料です。
※専用の質問書をご提出いただくことで、保険料を割引できることがあります。

緊急時サポート総合サービス **無料!**

「サイバーLite」には、サイバー攻撃などによる情報漏えいが発生し、漏えい事故の公表や被害者本人への謝罪など緊急の対応を迫られる場合に、ワンストップで総合的なサポートを提供する「緊急時サポート総合サービス」がっています。
なお、サービス料金はご契約の範囲内で支払保険金から充当されます。

調査・応急対応支援機能	緊急時広報支援機能	コールセンター支援機能	信頼回復支援機能
☐ 原因究明・影響範囲調査支援 ☐ 被害拡大防止支援 など	☐ 謝罪、報告、対外公表文書チェック・アドバイス ☐ 緊急記者会見実施支援 など	☐ コールセンター立ち上げ ☐ コールセンター運用 ☐ コールセンターのクローージング支援 など	☐ 再発防止策の評価に関する証明書を発行 など

●このちらしは概要を説明したものです。詳しい内容につきましては取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。



SOMPO ホールディングス
損害保険ジャパン日本興亜株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
Tel:03-3349-3111
＜公式ウェブサイト＞<http://www.sjnk.co.jp/>

お問い合わせ先

〒330-0844 埼玉県さいたま市大宮区下町2-76
有限会社 伸和企画 担当 迎
Tel 048-641-2221 Fax 048-648-4664
e-mail info2@shinwa-kikaku.com